

三井住友・ 米国ハイクオリティ 株式ファンド (為替ヘッジあり)

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：米ハイ株あり

2023年1月11日から2024年1月10日まで

第 9 期 決算日：2024年1月10日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	19,458円
純資産総額(期末)	287百万円
騰落率(当期)	+5.0%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

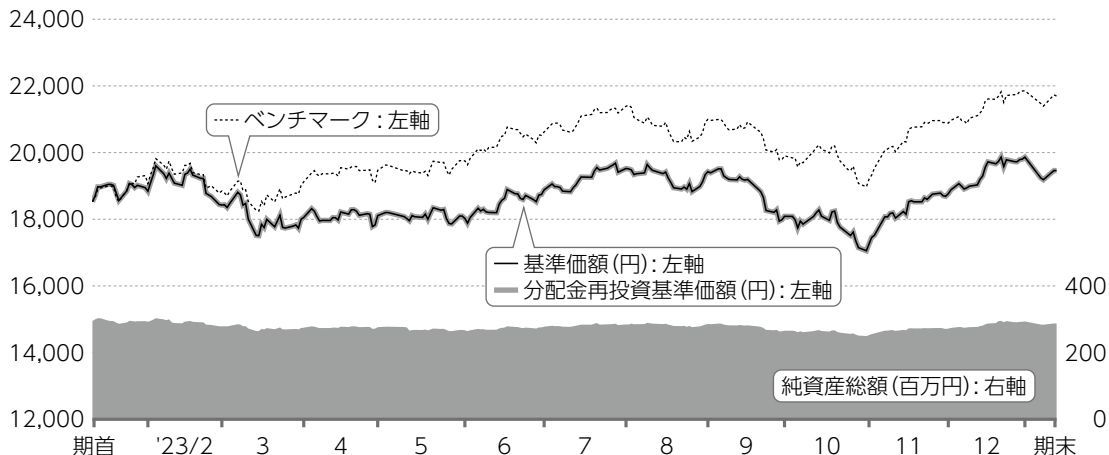
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年1月11日から2024年1月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	18,525円
期末	19,458円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+5.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、S & P 500インデックス(配当込み、円ヘッジ換算ベース)です。

※S & P 500インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(以下[SPDJ])といえます。)の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]は、Standard & Poor's Financial Services LLC(以下[S&P])といえます。)の登録商標で、Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(以下[Dow Jones])といえます。)の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスが

SPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが委託会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2023年1月11日から2024年1月10日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の取引所に上場している株式の中から「持続的に安定的かつ高い収益成長が期待できる銘柄」に厳選投資し、中長期的にベンチマークであるS & P 500インデックス(配当込み、円ヘッジ換算ベース)を上回る投資成果を目指して運用を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 保有するマイクロソフトやアマゾン・ドット・コムなどの株価が上昇したこと

下落要因

- 保有するチャールズ・シュワブやイルミナなどの株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細(2023年1月11日から2024年1月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	347円	1.859%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は18,648円です。
(投信会社)	(193)	(1.034)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(144)	(0.770)	販売会社:交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(10)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	4	0.022	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.015)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	351	1.882	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

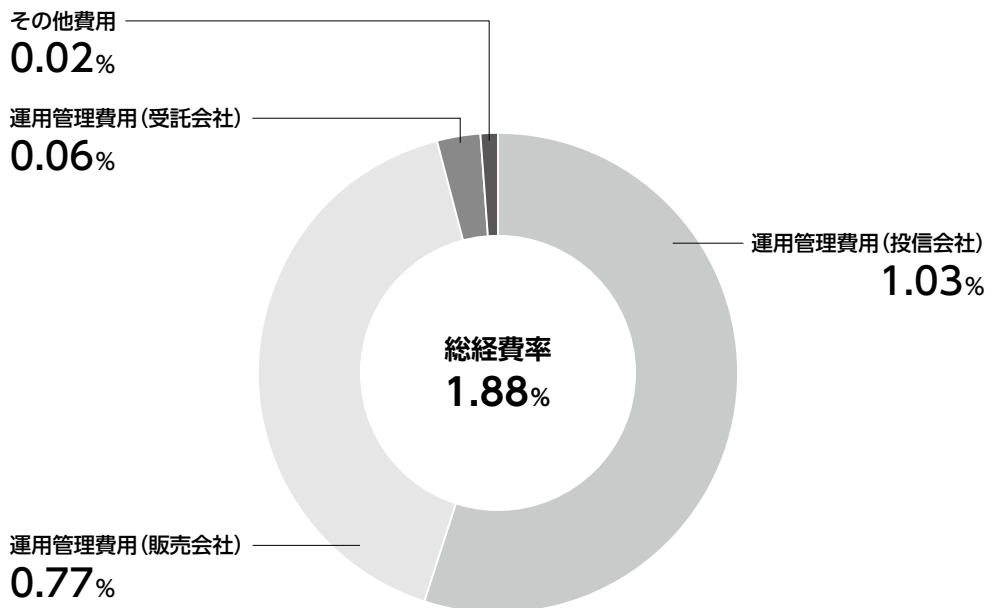
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

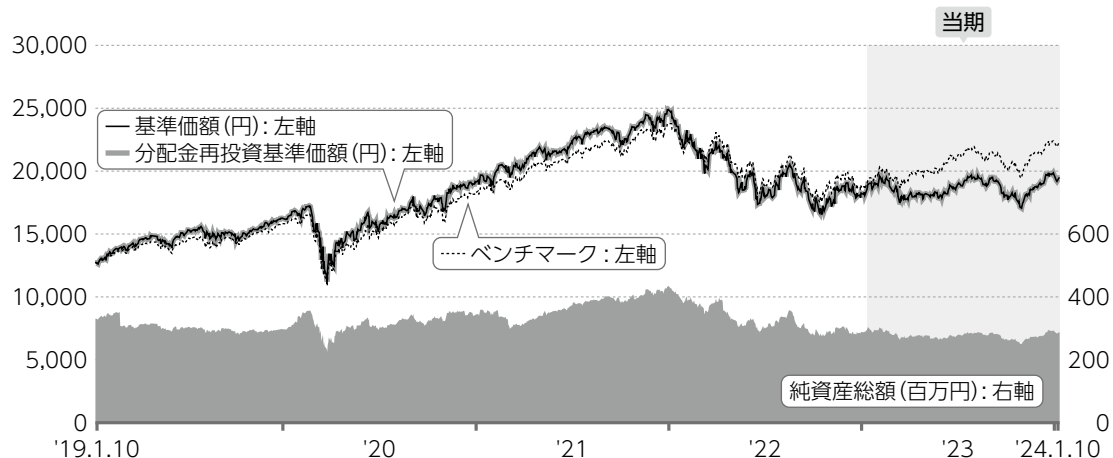
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.88%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年1月10日から2024年1月10日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年1月10日の値が基準価額と同一となるように指数化していません。

		2019.1.10 決算日	2020.1.10 決算日	2021.1.12 決算日	2022.1.11 決算日	2023.1.10 決算日	2024.1.10 決算日
基準価額	(円)	12,693	16,397	19,674	23,815	18,525	19,458
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	29.2	20.0	21.0	-22.2	5.0
ベンチマーク騰落率	(%)	—	26.1	16.5	24.3	-18.0	17.1
純資産総額	(百万円)	330	303	359	413	294	287

投資環境について(2023年1月11日から2024年1月10日まで)

期間における米国株式市場は、上昇しました。

期を通じて、米国株式市場は上昇基調で推移しました。期初から2023年7月末にかけては、米国における債務上限問題の決着やインフレ鈍化傾向を受けた利上げの終了観測などを背景に上昇基調で推移しました。8月上旬から10月末にかけては大手格付会社による米国国債の格下げや米国長期金利

(10年国債利回り)の上昇が嫌気され下落基調となりました。11月に入ると、米国長期金利が低下したことや、好決算などを背景に一部のハイテク株主導で上昇に転じました。その後、期末にかけても早期利下げ観測が高まり堅調に推移しました。

ポートフォリオについて(2023年1月11日から2024年1月10日まで)

当ファンド

期を通じて、「米国ハイクオリティ株式マザーファンド」を高位に組み入れました。

また、実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

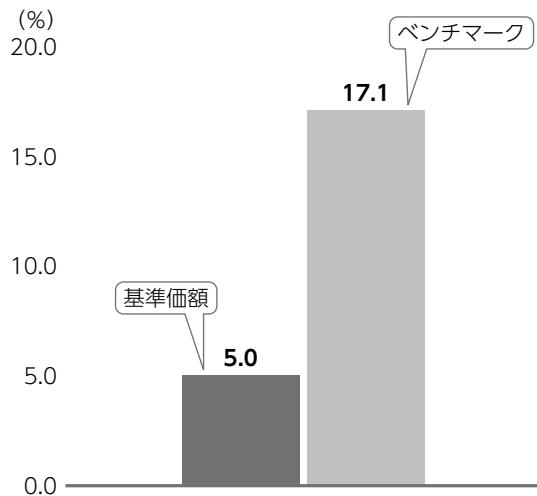
米国ハイクオリティ株式マザーファンド

●個別銘柄

情報技術のIT関連調査会社のガートナーを新規に買い付けたほか、ヘルスケアの遺伝子解析ツール開発会社のイルミナなどを買い増しました。一方、ヘルスケアの動物用医薬品メーカーのゾエティス、情報技術のITソリューションを提供するCDWなどを一部売却しました。

ベンチマークとの差異について(2023年1月11日から2024年1月10日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、S & P 500インデックス(配当込み、円ヘッジ換算ベース)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+5.0%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+17.1%を12.1%下回りました。

プラス要因

- 一般消費財・セクターをオーバーウェイトとしていたこと
- エネルギー・セクターを保有していなかったこと

マイナス要因

- 情報技術セクターや一般消費財・セクターでの銘柄選択

分配金について(2023年1月11日から2024年1月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第9期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	12,385

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「米国ハイクオリティ株式マザーファンド」を高位に組み入れます。

また、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。

米国ハイクオリティ株式マザーファンド

当ファンドは2023年、市場のパフォーマンスが一部の企業に極度に集中していたことに加え、保有銘柄の一部が、金利上昇によりマイナスの影響を受けたこと、および銘柄固有の要因により短期的に苦戦したことで、期待に沿うパフォーマンスをあげることができませんでした。ただし、それらの銘柄が2024年には各社とも回復すると考

えています。当ファンドの絶対パフォーマンスは緩やかなものになるものの、ベンチマーク対比の相対パフォーマンスは力強いものとなると予想しています。50年近い当運用戦略の歴史が、市場の流行を追うのではなく、長期的に利益が成長する質の高い企業に注目するという規律に忠実であることが正しいことを証明しています。当ファンドでは、マクロ環境の影響を受けにくく、独自の成長ドライバーを有する企業を中心に組み入れています。今後も、安定した利益成長が長期の優れた投資リターンにつながるという投資哲学のもと、持続的な利益成長が予想されるクオリティ企業の中から魅力的なバリュエーション(投資価値評価)にあると判断する銘柄を厳選して集中的に投資していく方針です。

3 お知らせ

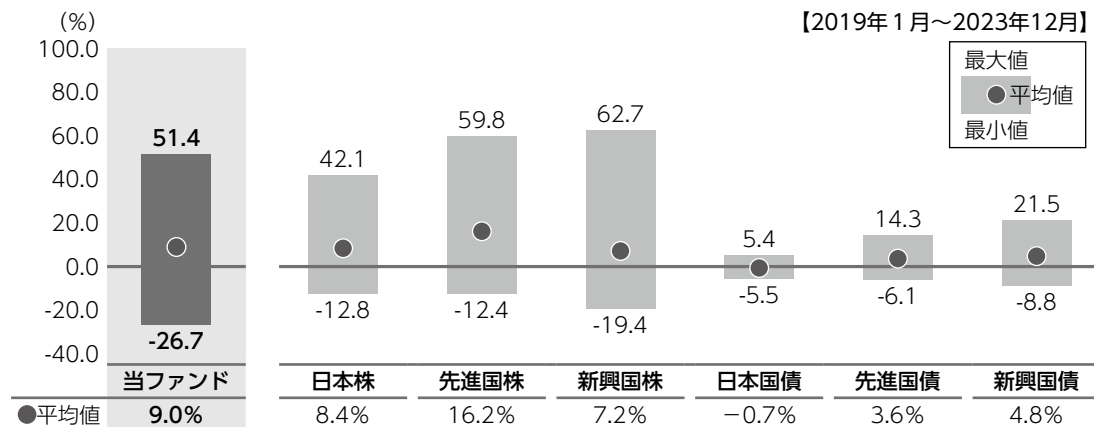
約款変更について

- デリバティブ取引の利用目的の明確化と信託期間を無期限とすることに伴う約款変更を行いました。
(適用日：2023年10月6日)

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2015年1月13日)
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 米国ハイクオリティ株式マザーファンド 米国の取引所に上場している株式等
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として米国の取引所に上場している株式(預託証券(DR)を含みます。)に投資し、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■米国の大型・中型株式の中から、徹底したリサーチにより「持続的に安定的かつ高い収益成長が期待できる銘柄」(ハイクオリティ銘柄)に厳選投資します。 ■マザーファンドの運用指図に関する権限の一部をアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
組 入 制 限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>米国ハイクオリティ株式マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年1月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

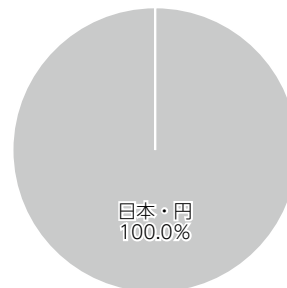
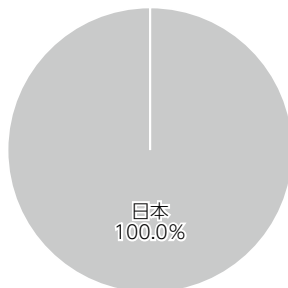
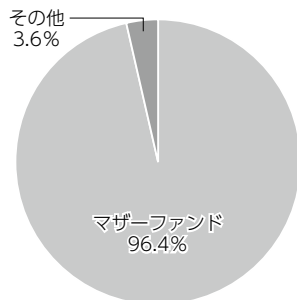
当ファンドの組入資産の内容(2024年1月10日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
米国ハイクオリティ株式マザーファンド	96.4%
コールローン等、その他	3.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※実質外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行っています。

純資産等

項目		第9期末 2024年1月10日
純資産総額	(円)	287,281,350
受益権総口数	(口)	147,640,477
1万口当たり基準価額	(円)	19,458

※当期における、追加設定元本額は23,141,989円、解約元本額は34,716,230円です。

組入上位ファンドの概要

米国ハイクオリティ株式マザーファンド(2023年1月11日から2024年1月10日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	0	(0)
有価証券取引税	(株式)	0	(0)
その他費用	(保管費用) (その他)	5	(5) (0)
合計		5	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

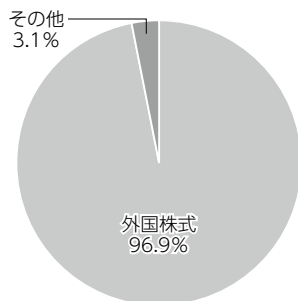
(基準日：2024年1月10日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	9.3%
2	MASTERCARD INC - A	金融サービス	9.2%
3	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	8.6%
4	SCHWAB (CHARLES) CORP	金融サービス	6.5%
5	CDW CORP/DE	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.0%
6	IQVIA HOLDINGS INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.8%
7	ABBOTT LABORATORIES	ヘルスケア機器・サービス	5.1%
8	EATON CORP PLC	資本財	4.9%
9	AMPHENOL CORP-CL A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.9%
10	AUTOMATIC DATA PROCESSING	商業・専門サービス	4.6%
	全銘柄数	19銘柄	

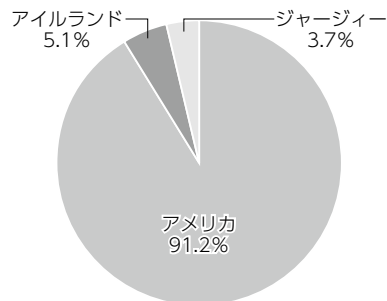
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

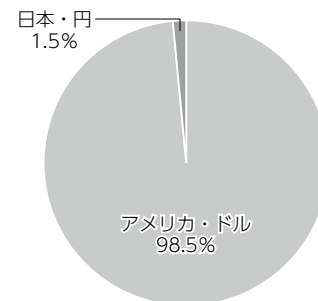
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2024年1月10日現在です。